

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第85期（決算日 2021年12月14日） 第88期（決算日 2022年3月14日）
第86期（決算日 2022年1月14日） 第89期（決算日 2022年4月14日）
第87期（決算日 2022年2月14日） 第90期（決算日 2022年5月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2022年5月16日に第90期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第85期～第90期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数 (参考指数)	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率					
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
61期(2019年12月16日)	9,678		30	1.7	15,618.94	2.1	48.0	46.4	13,401
62期(2020年1月14日)	9,825		30	1.8	15,883.97	1.7	46.1	46.6	13,079
63期(2020年2月14日)	9,916		30	1.2	16,047.24	1.0	50.0	42.7	12,669
64期(2020年3月16日)	6,949		30	△29.6	11,118.64	△30.7	51.3	41.5	8,709
65期(2020年4月14日)	7,641		30	10.4	12,296.73	10.6	51.1	41.6	9,554
66期(2020年5月14日)	7,724		30	1.5	12,432.38	1.1	45.4	47.5	9,652
67期(2020年6月15日)	8,015		30	4.2	13,050.04	5.0	41.1	51.5	9,973
68期(2020年7月14日)	8,284		30	3.7	13,361.55	2.4	46.1	47.5	10,287
69期(2020年8月14日)	8,479		30	2.7	13,670.97	2.3	46.2	45.8	10,346
70期(2020年9月14日)	8,409		30	△0.5	13,786.41	0.8	46.4	46.8	10,104
71期(2020年10月14日)	8,516		30	1.6	13,825.04	0.3	50.0	42.7	10,129
72期(2020年11月16日)	8,518		30	0.4	13,976.12	1.1	51.1	41.6	9,958
73期(2020年12月14日)	8,626		30	1.6	14,269.09	2.1	41.2	51.8	9,845
74期(2021年1月14日)	9,008		30	4.8	14,825.35	3.9	51.6	41.4	10,104
75期(2021年2月15日)	9,544		30	6.3	16,091.77	8.5	47.1	46.8	10,351
76期(2021年3月15日)	9,884		30	3.9	16,833.41	4.6	50.2	42.5	10,339
77期(2021年4月14日)	10,164		30	3.1	17,286.47	2.7	41.8	53.0	10,271
78期(2021年5月14日)	9,963		30	△1.7	16,930.16	△2.1	40.5	51.1	9,822
79期(2021年6月14日)	10,441		30	5.1	17,960.52	6.1	40.5	52.8	10,091
80期(2021年7月14日)	10,623		30	2.0	18,266.08	1.7	40.9	52.5	10,000
81期(2021年8月16日)	10,318		30	△2.6	17,743.91	△2.9	41.6	51.2	9,577
82期(2021年9月14日)	10,819		30	5.1	18,775.63	5.8	44.1	50.1	9,751
83期(2021年10月14日)	10,589		30	△1.8	18,542.67	△1.2	48.7	41.7	9,410
84期(2021年11月15日)	10,861		30	2.9	18,898.92	1.9	51.7	41.7	9,373
85期(2021年12月14日)	10,583		30	△2.3	18,416.16	△2.6	41.2	51.1	9,016
86期(2022年1月14日)	10,564		30	0.1	18,351.17	△0.4	41.9	50.7	8,899
87期(2022年2月14日)	10,292		30	△2.3	17,920.51	△2.3	51.0	40.9	8,625
88期(2022年3月14日)	10,158		30	△1.0	17,630.92	△1.6	48.4	41.9	8,394
89期(2022年4月14日)	11,294		30	11.5	20,105.36	14.0	48.2	42.1	9,188
90期(2022年5月16日)	11,545		30	2.5	20,410.80	1.5	40.6	50.5	9,283

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

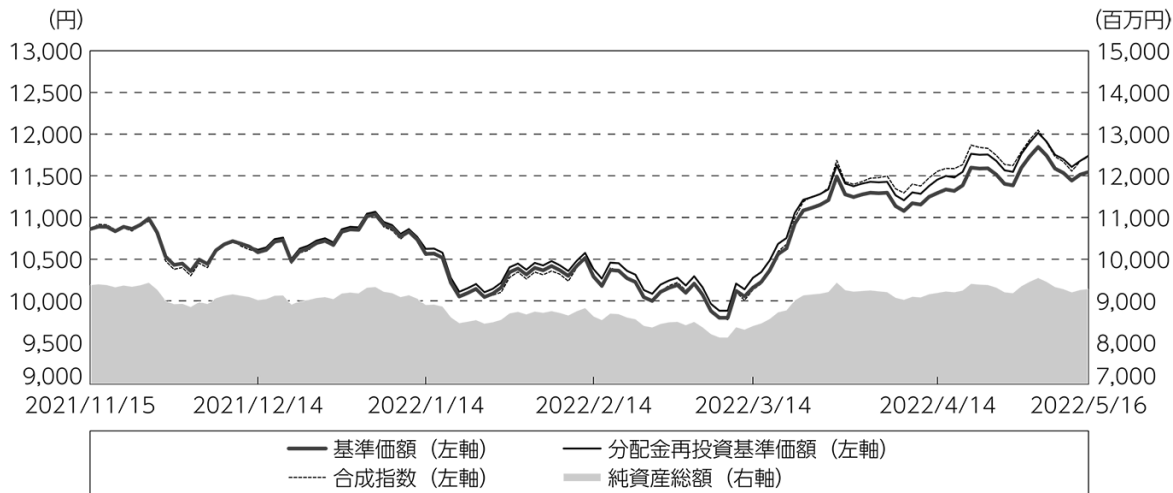
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第85期	(期 首) 2021年11月15日	円 10,861	% -	ポイント 18,898.92	% -	% 51.7	% 41.7
	11月末	10,431	△ 4.0	18,058.71	△ 4.4	52.1	43.1
	(期 末) 2021年12月14日	10,613	△ 2.3	18,416.16	△ 2.6	41.2	51.1
第86期	(期 首) 2021年12月14日	10,583	-	18,416.16	-	41.2	51.1
	12月末	10,852	2.5	18,894.34	2.6	41.0	51.2
	(期 末) 2022年 1 月14日	10,594	0.1	18,351.17	△ 0.4	41.9	50.7
第87期	(期 首) 2022年 1 月14日	10,564	-	18,351.17	-	41.9	50.7
	1 月末	10,388	△ 1.7	18,004.02	△ 1.9	41.3	50.5
	(期 末) 2022年 2 月14日	10,322	△ 2.3	17,920.51	△ 2.3	51.0	40.9
第88期	(期 首) 2022年 2 月14日	10,292	-	17,920.51	-	51.0	40.9
	2 月末	10,156	△ 1.3	17,719.59	△ 1.1	50.8	41.1
	(期 末) 2022年 3 月14日	10,188	△ 1.0	17,630.92	△ 1.6	48.4	41.9
第89期	(期 首) 2022年 3 月14日	10,158	-	17,630.92	-	48.4	41.9
	3 月末	11,245	10.7	19,834.52	12.5	46.8	40.9
	(期 末) 2022年 4 月14日	11,324	11.5	20,105.36	14.0	48.2	42.1
第90期	(期 首) 2022年 4 月14日	11,294	-	20,105.36	-	48.2	42.1
	4 月末	11,598	2.7	20,517.09	2.0	50.1	42.4
	(期 末) 2022年 5 月16日	11,575	2.5	20,410.80	1.5	40.6	50.5

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年11月16日～2022年5月16日）



第85期首：10,861円

第90期末：11,545円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・日本電信電話、東京海上ホールディングス、日本瓦斯などへの投資。

（J－REIT）

・サムティ・レジデンシャル投資法人、日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などへの投資。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・野村総合研究所、富士フィルムホールディングス、キーエンスなどへの投資。

（J－REIT）

・日本プロロジスリート投資法人、G L P 投資法人、産業ファンド投資法人などへの投資。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

投資環境

（2021年11月16日～2022年5月16日）

国内株式市場は下落しました。2021年末までは、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが続きました。2022年に入ると、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月には、まん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖（ロックダウン）長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。

J－REIT市場は下落しました。2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。3月中旬までは複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから、J－REITの相対的な利回りの高さに注目した資金流入から反発し、新年度に入ると再び狭いレンジ内での動きとなりました。

米ドル／円相場は、作成期を通じて上昇しました。米国を中心にインフレが進行したことから、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め観測を背景に、米ドルの対円で買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月16日～2022年5月16日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2021年11月、2022年2月から4月までは株式への投資比率をJ－REIT比で概ね高めとする一方、2021年12月、2022年1月は株式への投資比率をJ－REIT比で概ね低めとしました。

国内株式では、引き続き社会インフラに貢献する企業に注目し、物流施設やデータセンターを手掛ける不動産株や関連する情報・通信株などを組み入れました。また、主要国の経済活動の正常化に伴い、商品市況の上昇や自動車生産の回復が見込まれることから、卸売株や自動車株を組み入れました。また、株主還元強化や配当利回りに注目した金融株を買い増しました。一方、業績のピークアウトが懸念された半導体、電子部品株や電気機器株などを売却

しました。

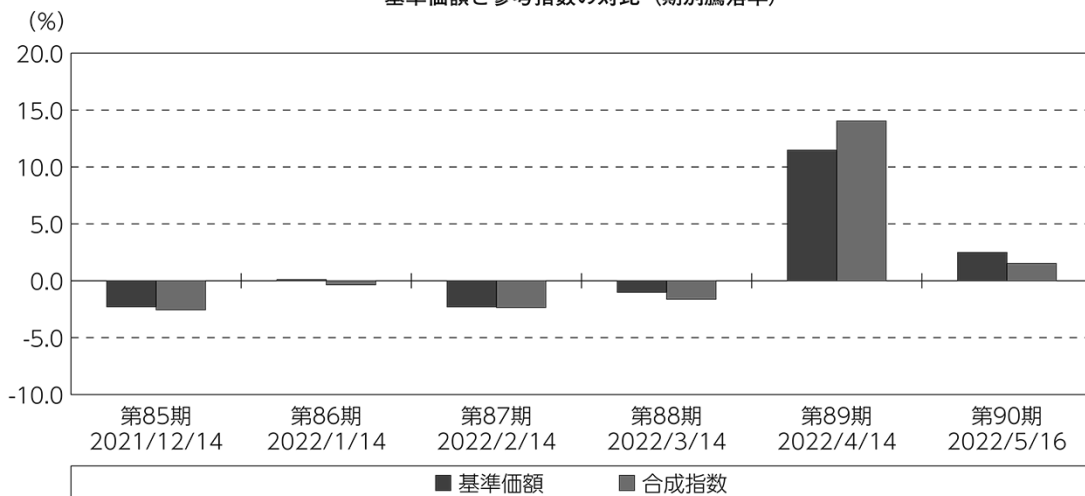
J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。インフレによる金利上昇が懸念されたことから、物流系リート銘柄の組入比率を引き下げ、経済活動の正常化の恩恵を受ける商業やホテル系のリート銘柄の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年5月16日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2021年11月16日～2022年5月16日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第85期、第86期、第87期、第88期、第89期、第90期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.283%	30 0.283%	30 0.291%	30 0.294%	30 0.265%	30 0.259%
当期の収益	—	7	7	15	30	12
当期の収益以外	30	22	22	14	—	17
翌期繰越分配対象額	1,091	1,069	1,046	1,032	1,556	1,807

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、調整圧力がかかりやすい環境になると見えています。米国では、2022年3月に開始された利上げが今後も継続される見通しです。加えて、FRBは近々バランシートの縮小に着手すると見られます。こうしたインフレ抑制のための金融引き締めは、景気や企業業績の成長鈍化、金利の上昇を通じた株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性縮小を通じたリスク資産の需給悪化といった副次的効果を伴うものと思われます。ただ、金融引き締めによるインフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われます。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでの雌伏の期間と考えています。

J-REIT市場は、地政学リスクや金利、為替動向など不透明要因が残るものの、堅調に推移すると予想します。ウクライナ情勢や急速な円安進行など、投資家心理の悪化によりJ-REITが下落する場面もあると考えられます。ただ、J-REIT全体で見ると海外情勢や為替動向による悪影響は限定的と見られる一方、国内の経済活動の再開による業績改善効果のほうが大きいと見えています。加えて、日銀は指値オペを基本的に毎営業日行う姿勢を示すなど金利上昇を強く抑え込む姿勢を示しています。そのため、低金利環境継続による不動産価格へのプラスの影響や、J-REITの相対的な利回りの高さに注目した資金流入が見込まれるなど、堅調に推移すると予想します。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年11月16日～2022年5月16日）

項 目	第85期～第90期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.073	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	95	0.874	
作成期間中の平均基準価額は、10,778円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

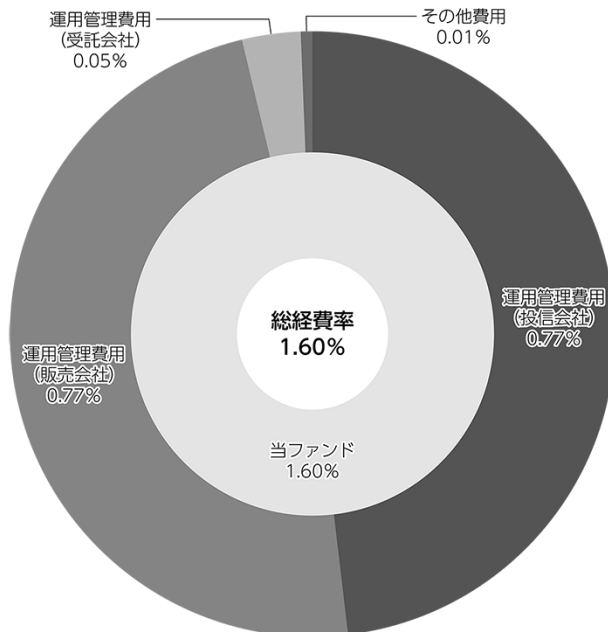
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年11月16日～2022年5月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第85期～第90期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	372,532	593,000	289,654	458,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年11月16日～2022年5月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第85期～第90期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,206,902千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,319,320千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年11月16日～2022年5月16日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第85期～第90期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,728	87	3.2	4,478	526	11.7
投資信託証券	3,679	614	16.7	2,336	641	27.4

平均保有割合 57.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第85期～第90期
売買委託手数料総額 (A)	6,541千円
うち利害関係人への支払額 (B)	952千円
(B) / (A)	14.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第84期末	第90期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 5,511,492	千口 5,594,370	千円 8,809,455

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	第90期末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 8,809,455	% 94.5
コール・ローン等、その他	515,754	5.5
投資信託財産総額	9,325,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2021年12月14日現在	2022年1月14日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月14日現在	2022年5月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,734,480,389	17,613,426,883	16,894,657,909	16,467,130,194	17,970,302,218	18,066,041,179
コール・ローン等	477,577,321	326,320,366	334,394,513	358,851,137	504,468,545	510,554,259
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	8,629,107,009	8,574,658,344	8,247,875,567	7,947,664,258	8,717,699,891	8,809,455,982
未収入金	8,627,796,059	8,712,448,173	8,312,387,829	8,160,614,799	8,748,133,782	8,746,030,938
(B) 負債	8,717,957,234	8,713,922,087	8,269,344,602	8,072,526,544	8,781,457,396	8,782,930,164
未払金	8,655,453,964	8,662,374,136	8,216,119,850	8,013,916,369	8,737,103,981	8,740,831,566
未払収益分配金	25,560,484	25,273,837	25,142,601	24,791,155	24,407,573	24,122,171
未払解約金	25,225,177	13,817,206	16,214,773	23,427,615	7,622,286	4,824,660
未払信託報酬	11,631,480	12,366,181	11,783,635	10,316,231	12,235,686	13,059,356
未払利息	292	200	251	110	285	532
その他未払費用	85,837	90,527	83,492	75,064	87,585	91,879
(C) 純資産総額(A－B)	9,016,523,155	8,899,504,796	8,625,313,307	8,394,603,650	9,188,844,822	9,283,111,015
元本	8,520,161,598	8,424,612,595	8,380,867,009	8,263,718,514	8,135,857,819	8,040,723,814
次期繰越損益金	496,361,557	474,892,201	244,446,298	130,885,136	1,052,987,003	1,242,387,201
(D) 受益権総口数	8,520,161,598口	8,424,612,595口	8,380,867,009口	8,263,718,514口	8,135,857,819口	8,040,723,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,583円	10,564円	10,292円	10,158円	11,294円	11,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第85期1.0583円、第86期1.0564円、第87期1.0292円、第88期1.0158円、第89期1.1294円、第90期1.1545円です。

(注) 当ファンドの第85期首元本額は8,630,565,129円、第85～90期中追加設定元本額は44,069,981円、第85～90期中一部解約元本額は633,911,296円です。

○損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年 1月14日	2022年 1月15日～ 2022年 2月14日	2022年 2月15日～ 2022年 3月14日	2022年 3月15日～ 2022年 4月14日	2022年 4月15日～ 2022年 5月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,812	△ 6,586	△ 7,162	△ 4,290	△ 3,575	△ 11,572
受取利息	488	161	336	316	110	—
支払利息	△ 8,300	△ 6,747	△ 7,498	△ 4,606	△ 3,685	△ 11,572
(B) 有価証券売買損益	△200,203,591	21,814,771	△190,806,688	△ 74,922,147	960,742,859	238,937,810
売買益	17,985,070	50,481,140	105,489,400	155,370,380	1,060,225,804	298,821,069
売買損	△218,188,661	△ 28,666,369	△296,296,088	△230,292,527	△ 99,482,945	△ 59,883,259
(C) 信託報酬等	△ 11,715,244	△ 12,454,156	△ 11,866,609	△ 10,390,320	△ 12,322,233	△ 13,153,038
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△211,926,647	9,354,029	△202,680,459	△ 85,316,757	948,417,051	225,773,200
(E) 前期繰越損益金	800,321,102	556,096,155	536,772,144	304,353,530	191,081,841	1,101,141,854
(F) 追加信託差損益金	△ 66,472,414	△ 65,284,146	△ 64,502,786	△ 63,360,482	△ 62,104,316	△ 60,405,682
(配当等相当額)	(155,472,640)	(154,322,026)	(154,360,087)	(152,869,595)	(151,092,060)	(150,283,630)
(売買損益相当額)	(△221,945,054)	(△219,606,172)	(△218,862,873)	(△216,230,077)	(△ 213,196,376)	(△ 210,689,312)
(G) 計 (D + E + F)	521,922,041	500,166,038	269,588,899	155,676,291	1,077,394,576	1,266,509,372
(H) 収益分配金	△ 25,560,484	△ 25,273,837	△ 25,142,601	△ 24,791,155	△ 24,407,573	△ 24,122,171
(当期繰越損益金 (G + H))	496,361,557	474,892,201	244,446,298	130,885,136	1,052,987,003	1,242,387,201
追加信託差損益金	△ 66,472,414	△ 65,284,146	△ 64,502,786	△ 63,360,482	△ 62,104,316	△ 60,405,682
(配当等相当額)	(155,479,449)	(154,332,913)	(154,379,363)	(152,886,893)	(151,140,712)	(150,288,333)
(売買損益相当額)	(△221,951,863)	(△219,617,059)	(△218,882,149)	(△216,247,375)	(△ 213,245,028)	(△ 210,694,015)
分配準備積立金	774,760,618	746,805,759	722,932,277	700,480,047	1,115,091,319	1,302,792,883
繰越損益金	△211,926,647	△206,629,412	△413,983,193	△506,234,429	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	6,593,820円	5,975,506円	13,092,393円	64,915,389円	9,936,556円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	385,512,530円	215,836,644円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	155,479,449円	154,332,913円	154,379,363円	152,886,893円	151,140,712円	150,288,333円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	800,321,102円	765,485,776円	742,099,372円	712,178,809円	689,070,973円	1,101,141,854円
分配対象収益(a+b+c+d)	955,800,551円	926,412,509円	902,454,241円	878,158,095円	1,290,639,604円	1,477,203,387円
分配対象収益(1万口当たり)	1,121円	1,099円	1,076円	1,062円	1,586円	1,837円
分配金額	25,560,484円	25,273,837円	25,142,601円	24,791,155円	24,407,573円	24,122,171円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2022年5月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落中率	(参考指数)	騰落中率			
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2%	ポイント 131.28	% 9.9	% 52.4	% 44.7	百万円 35,857
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560
6期(2020年5月14日)	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3	16,459
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2	14,821

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 5月14日	円 15,162	% —	ポイント 161.88	% —	% 42.5	% 53.7
5月末	15,543	2.5	166.48	2.8	42.2	54.3
6月末	16,041	5.8	170.80	5.5	42.7	55.2
7月末	15,957	5.2	169.58	4.8	42.5	55.4
8月末	16,102	6.2	172.13	6.3	44.0	53.5
9月末	16,102	6.2	173.09	6.9	43.6	52.2
10月末	16,231	7.1	172.94	6.8	52.1	44.0
11月末	15,756	3.9	166.33	2.7	53.5	44.3
12月末	16,301	7.5	172.13	6.3	43.0	53.6
2022年 1月末	15,584	2.8	163.39	0.9	43.3	53.0
2月末	15,274	0.7	160.66	△0.8	53.0	42.9
3月末	16,128	6.4	169.79	4.9	50.2	43.9
4月末	15,873	4.7	166.82	3.1	52.2	44.2
(期 末) 2022年 5月16日	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月15日～2022年5月16日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2021年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・日本電信電話、日本郵船、日立製作所などへの投資。

(J-REIT)

- ・大和ハウスリート投資法人、ヘルスケア&メディカル投資法人、日本ビルファンド投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・ヤマトホールディングス、エクシオグループ、リログroupなどへの投資。

(J-REIT)

- ・アクティブア・プロパティーズ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、サンケイリアルエステート投資法人などへの投資。

投資環境

(2021年5月15日～2022年5月16日)

国内株式市場は、2021年8月中旬までは国内上場企業の業績回復が上昇要因となる一方、緊急事態宣言の発出が続いていたことなどが上値を抑え、一進一退の展開となりました。9月には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となって上昇しましたが、その後は中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが年末まで続けました。2022年に入ると米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月にはまん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖（ロックダウン）長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。

J-REIT市場は、長期金利の低下などから2021年7月末にかけて上昇基調となりました。しかし8月に入ると国内での新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、景気回復の遅れが意識されたことからもみ合う展開になりました。その後9月には、菅首相の退陣表明を受け新政権への期待からJ-REITより日本株を愛好する動きが強まったことからJ-REITは下落に転じました。2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。3月中旬まではロシアによるウクライナ侵攻を受け、上値の重い展開が続きましたが、下旬には日銀が長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから反発し、新年度に入ると再び狭いレンジ内の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月15日～2022年5月16日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2021年10月から11月、2022年2月から4月までは株式への投資比率をJ-REIT比で概ね高めとする一方、2021年6月から9月、12月、2022年1月は株式への投資比率をJ-REIT比で概ね低めとしました。

国内株式では、引き続き社会インフラに貢献する企業に注目し、物流施設やデータセンターを手掛ける不動産株や関連する情報・通信株などを組み入れました。また、主要国の経済活動の正常化に伴い、商品市況の上昇や自動車生産の回復が見込まれることから、卸売株や自動車株を組み入れました。また、株主還元強化や配当利回りに注目した金融株を買い増しました。一方、業績のピークアウトが懸念された半導体、電子部品株や電気機器株などを売却しました。

J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。2021年9月頃まではコロナ禍の中でも成長力の高い物流系リート銘柄の組入比率を引き上げました。10月以降はインフレによる金利上昇が懸念されたことから、物流系リート銘柄の組入比率を引き下げ、経済活動の正常化の恩恵を受ける商業やホテル系のリート銘柄の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月15日～2022年5月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を2.0%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、調整圧力がかかりやすい環境になると見えています。米国では、2022年3月に開始された利上げが今後も継続される見通しです。加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）は近々バランスシートの縮小に着手すると見られます。こうしたインフレ抑制のための金融引き締めは、景気や企業業績の成長鈍化、金利の上昇を通じた株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性縮小を通じたリスク資産の需給悪化といった副次的効果を伴うものと思われます。ただ、金融引き締めによるインフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われます。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでの雌伏の期間と考えています。

J-R E I T市場は、地政学リスクや金利、為替動向など不透明要因が残るものの、堅調に推移すると予想します。ウクライナ情勢や急速な円安進行など、投資家心理の悪化によりJ-R E I Tが下落する場面もあると考えられます。ただ、J-R E I T全体で見ると海外情勢や為替動向による悪影響は限定的と見られる一方、国内の経済活動の再開による業績改善効果のほうが大きいと見えています。加えて、日銀は指値オペを基本的に毎営業日行う姿勢を示すなど金利上昇を強く抑え込む姿勢を示しています。そのため、低金利環境継続による不動産価格へのプラスの影響や、J-R E I Tの相対的な利回りの高さに注目した資金流入が見込まれるなど、堅調に推移すると予想します。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月15日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (13) (8)	% 0.132 (0.079) (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.132	
期中の平均基準価額は、15,907円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月15日～2022年5月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,963	千円 6,955,709	千株 3,047	千円 8,088,695

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	166	22,660	205	28,133
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	482	61,318	439	46,859
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	482	77,270	222	36,886
	東海道リート投資法人 投資証券	117	13,188	33	3,549
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	264	173,437	230	145,009
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,187	177,374	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	300	59,889	1,237	234,564
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	230	82,087	392	138,775
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	450	96,769	565	124,957
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	118	52,274	641	268,771
	G L P 投資法人 投資証券	734	133,345	825	153,216
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	184	60,568	108	35,715
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	459	169,699	489	178,924
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	91	59,584	116	79,237
	O n e リート投資法人 投資証券	220	64,441	83	25,532
	イオンリート投資法人 投資証券	595	91,222	730	109,563
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	415	69,652	778	134,157
	日本リート投資法人 投資証券	109	43,362	154	64,819
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,535	80,347	7,400	167,900
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	247	20,922	1,783	148,097
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	216	61,239	202	56,473
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	429	65,362	335	50,819
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	263	33,464	293	34,385
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	982	160,075	1,329	214,540
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	144	25,623	756	142,872
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	505	30,669	807	47,546
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	97	56,303	145	85,124
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	92	42,578	113	53,723
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	311	65,161	489	106,581
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	57	6,896	66	7,995
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	31	5,331	355	57,076
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	432	294,794	421	289,943
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	312	207,596	408	262,549
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,223	124,977	1,951	202,111
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,234	213,293	1,212	222,895
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	147	59,881	441	175,985
	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	375	57,063	727	111,318
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	687	134,681	398	77,792
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	535	62,924
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	705	101,841	906	133,005
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	1,078	43,504	1,166	46,739
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	151	77,203	204	99,214
	平和不動産リート投資法人 投資証券	595	93,038	435	68,148
	福岡リート投資法人 投資証券	290	47,943	397	66,982
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	322	225,068	171	126,414
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	308	26,290	386	34,399
	スターツプロシード投資法人 投資証券	66	15,455	96	22,637
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	591	192,800	575	190,993
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,554	94,851	1,448	90,359

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和証券リビング投資法人 投資証券	556	62,768	785	90,402
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	56	8,754	279	38,951
	タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	74	8,837	123	15,057
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	47	3,154	82	5,629
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	82	10,245	18	2,257
合 計		24,397	4,266,170	34,484	5,418,527

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年5月15日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,044,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,364,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月15日～2022年5月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,955	百万円 511	% 7.3	百万円 8,088	百万円 1,528	% 18.9
投資信託証券	4,266	614	14.4	5,418	971	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,191千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
ウエストホールディングス	—	18.7	89,012
ショーボンドホールディングス	47.7	23.8	131,138
エクシオグループ	64.9	30	62,550
化学 (9.1%)			
信越化学工業	18.3	18	323,370
積水化学工業	—	55.6	93,018
富士フイルムホールディングス	32	22.7	160,670
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	77.4	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日東紡績	18.8	—	—
機械 (5.2%)			
ディスコ	2.2	—	—
SMC	1.8	2.6	164,788
クボタ	131.7	29.5	67,230
ダイキン工業	5.1	4.8	99,408
ダイフク	7	—	—
電気機器 (15.7%)			
イビデン	56.4	13.4	63,382
日立製作所	69.7	54.1	347,808
富士電機	29.7	45.2	256,284
TDK	4.9	—	—
キーエンス	2.1	3.7	189,921
ローム	14	14.2	135,610
村田製作所	17.1	—	—
東京エレクトロン	6.2	—	—
輸送用機器 (6.6%)			
豊田自動織機	25.7	24.9	202,935
デンソー	—	20.7	152,931
いすゞ自動車	—	43	65,231
陸運業 (10.9%)			
京阪ホールディングス	—	58.1	175,171
ヤマトホールディングス	122.3	107.1	260,895
センコーグループホールディングス	289.3	295.4	254,634
海運業 (2.0%)			
日本郵船	—	13.2	128,172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (13.3%)				
NECネットエスアイ	—	73.4	131,679	
野村総合研究所	88.5	34.8	115,188	
オービック	—	8.5	163,625	
Zホールディングス	137.7	—	—	
電通国際情報サービス	—	26.3	107,567	
日本電信電話	120	85	323,510	
卸売業 (8.7%)				
シップヘルスケアホールディングス	73.1	—	—	
伊藤忠商事	95.1	49.8	175,943	
豊田通商	—	27.9	123,876	
三井物産	115.3	82.7	250,994	
小売業 (2.1%)				
コスモス薬品	11	—	—	
日本瓦斯	78.7	69.5	130,590	
銀行業 (7.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	386.4	281,646	
三井住友フィナンシャルグループ	94.6	49.8	194,319	
証券、商品先物取引業 (2.0%)				
SBIホールディングス	50.5	—	—	
大和証券グループ本社	—	204.5	125,685	
野村ホールディングス	505.8	—	—	
保険業 (4.0%)				
東京海上ホールディングス	50.4	37.3	255,579	
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	—	68.7	154,815	
不動産業 (6.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	144.6	94,713	
シーアールイー	—	60.9	89,401	
三井不動産	—	72.5	195,278	
合 計	株 数・金 額	2,465	2,381	6,338,577
	銘柄数<比率>	34	38	<42.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	500	461	59,238	0.4
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	180	223	21,207	0.1
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	328	588	89,846	0.6
東海道リート投資法人 投資証券	—	84	9,685	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	325	359	231,555	1.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	1,187	174,489	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,495	558	103,955	0.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	830	668	231,462	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	870	182,091	1.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	523	—	—	—
G L P 投資法人 投資証券	2,403	2,312	393,502	2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	228	304	98,648	0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,300	1,270	440,690	3.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	221	196	135,828	0.9
O n e リート投資法人 投資証券	134	271	73,739	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	1,361	1,226	182,796	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,189	826	130,755	0.9
日本リート投資法人 投資証券	364	319	116,913	0.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,865	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,536	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	479	493	132,567	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	823	917	146,444	1.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	689	659	87,053	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,836	2,489	408,942	2.8
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,237	625	110,812	0.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,819	1,517	88,896	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	350	302	164,288	1.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	274	253	115,621	0.8
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	533	355	69,757	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	129	120	14,592	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	324	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	801	812	557,032	3.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	624	528	336,336	2.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,687	2,959	304,777	2.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,737	1,759	312,750	2.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	622	328	127,920	0.9
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	1,181	829	123,355	0.8
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	393	682	126,442	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	535	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,827	1,626	233,656	1.6
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,130	2,042	86,887	0.6
フロンティア不動産投資法人 投資証券	468	415	207,915	1.4
平和不動産リート投資法人 投資証券	735	895	131,296	0.9
福岡リート投資法人 投資証券	847	740	119,140	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	171	322	217,994	1.5

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	850	772	65,079	0.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	232	202	47,651	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,138	1,154	368,126	2.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,863	2,969	199,219	1.3
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,782	1,553	178,129	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	223	—	—	—
タカラレーベン・インフラ投資法人	投資証券	410	361	40,359	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人	投資証券	328	293	21,037	0.1
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	投資証券	439	503	62,573	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	51,283	41,196	7,883,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	48	< 53.2% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,338,577	42.8
投資証券	7,883,058	53.2
コール・ローン等、その他	599,702	4.0
投資信託財産総額	14,821,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,821,337,737
コール・ローン等	426,259,359
株式(評価額)	6,338,577,560
投資証券(評価額)	7,883,058,400
未収配当金	173,442,418
(B) 負債	2,157
未払利息	444
その他未払費用	1,713
(C) 純資産総額(A-B)	14,821,335,580
元本	9,411,874,815
次期繰越損益金	5,409,460,765
(D) 受益権総口数	9,411,874,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,747円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5747円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は11,175,481,017円、期中追加設定元本額は609,026,924円、期中一部解約元本額は2,372,633,126円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
5,594,370,980円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)
2,343,461,655円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)
1,474,042,180円

○損益の状況 (2021年5月15日～2022年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	489,810,220
受取配当金	489,778,433
受取利息	2,853
その他収益金	137,647
支払利息	△ 108,713
(B) 有価証券売買損益	207,024,885
売買益	1,154,484,873
売買損	△ 947,459,988
(C) その他費用等	△ 38,079
(D) 当期損益金(A+B+C)	696,797,026
(E) 前期繰越損益金	5,768,822,037
(F) 追加信託差損益金	357,562,876
(G) 解約差損益金	△1,413,721,174
(H) 計(D+E+F+G)	5,409,460,765
次期繰越損益金(H)	5,409,460,765

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。